事務事業マネジメントシート

南アルプス市 平成 25 年度 (兼)予算編成資料・実施計画資料 作成日 H 26 年 3 月 24 日作成 所属部局 消防本部 単位番号 13049 県消防協会参画事業 事務事業名 所属課室 課長名 □ 実施計画事業 所属担当 地域消防担 担当者名 森本浩人 細々目 名称 Ι 会計 款 項 細日 基本政策 情報と連携の都市づくり 予算科目 01 09 01 02 - 船-040 02 □ 施設等維持管理事業 06 □ 国の制度による義務的事業 政策 安全な環境づくり □ 県の制度による義務的事業 □ 補助金交付事業 事業区分 市の制度による義務的事業 🗸 その他の事業 80 施策 防災体制の充実 系 義務化されている協議会等の負担金 単年度のみ 🔽 単年度繰返 (開始年度 年度) 事業期間 法令根拠 消防組織法、消防法 □ 期間限定複数年度 年度) 事業費の主な内訳 項目(細節) 法令外負担金 事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 (25年度 決算見込 (財)全国消防協会は、火災その他の災害の防除に関する調査研究を行い、防災思想 金額(千円) の普及広報を積極的に推進し消防団員の教養を高め、消防の近代化に努めるとともに、 事 119 市町村の防災体制の充実強化に協力し、もって住民生活の安全と社会公共の福祉を増進することを目的としている。その下部組織として、山梨県消防協会があり。その関連事業 業 として支部行事がある。年間行事として、県消防協会西部ブロック会議、県消防協会総 会、県消防団員ソフトボール大会等の行事がある。 1 現状把握(DO) (1) 事務事業の目的と指標 5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 25年度も同様に参加 単位 25年度活動実績 回 26年度も同様に参画 26年度活動予定 ② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 対象指標(対象の大き 入しない 団長 副団長 ③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか) 成果指標(対象における 数字は記 名称 と思っ 上部組織との連携及び情報交換 ④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標 字は記入し 安心・安全なまちづくり りが推進出 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 最終 年度 (2) 事業費・指標の推移 単位 (決算見込・実績) -タルコスト・目標 国庫支出金 千円 千円 県支出金 間 事 源 地方債 千円 業 内 その他 一般財源 千円 費 訳 千円 119 119 116 事業費計(A) 千円 116 119 119 119 119 正規職員従事人数 \neg 件 延べ業務時間 時間 300 300 300 300 300 費 人件費計(B) 千円 365 365 365 365 365 千円 1,481 1,484 484 1,484 1,484 (A)+(B)П 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 活動指標 7.0 対象指標 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0成果指標 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 ア 上位成果指標 (3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等 1 この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたの 平成15年の南アルプス市合併により、消防団事務が各役場から消防本部に移管され、開始した。 県消防協会の理事会の中でも、消防団員の活動に対する負担軽減が議題としてあげられ、 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と 比べどう変化しているか?また、今後の予測は? 実施となった 消防団員の活動に対する負担軽減が議題としてあげられた 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議 会等)からどんな意見・要望が寄せられているか? (4) 改革改善の取り組み状況 取り組みしている ⇒【内容↓】 ✓ 取り組みしていない ⇒【理由↓】県消防協会の理事会の中でも、消防団員の活動に対する負担軽減が議題としてあげられ、県操法大会が隔年 ① 改革改善の取り組み実施は? これまでの改革改善の取り組み状況・経過 実施となった。 (取り組みしていない場合はその理由) 特に改革改善はない。

③ H 25年度に実施した改革改善の内容

	事務事業名	県消防協会参画事	事業	所属部	消防本部	所属課	消防課	
2	評価(Check1)担当者による事	後評価 (複数年度	事業は途中評価)			-		
目的妥当性評	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系 の施策に結びつき、貢献しているか? 意図が上位目的に結びついているか?	☑ 結びついている 市の責務である	(見直し余地がある) ⇒ ⇒【理由↓】				句性に反映	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか? 民間やNPO、市民協働に移行すること	□ 見直し余地がある☑ 妥当である市の責務である	→【理由↓】 → →【理由↓】	3評価(C	heck2)・4今後の方[可性に反映		
	ま務事業の全部もしく!		しくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働 ある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映					
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、こ の事務事業を将来にわたり、維持・継続 していくことは妥当か?目的や事業の必 要性を見直す余地はあるか?	市の責務である。	○ ⇒【理由↓】 ⇒ ⇒【理由↓】	3評価(C	heck2)・4今使の方l	可性に反映		
有効性評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させ ることはできるか?できない場合は何が 原因でできないのか?	かなり向上余地がある程度向上余地向上余地がない変更できない。			平価 (Check2) • 4 今後 平価 (Check2) • 4 今後			
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあ るか?類似事務事業がある場合、その	□ 類似事務事業があ □ 統合・連携がで □ 統合・連携がで		上具体案↓〕		eck2) •4今後	炎の方向性に反映	
	事務事業との統合や連携を図ることはできるか? ⑥ 休止・廃止した時の影響及び休	▼ 類似事務事業がな 影響なし			□ 休止・廃止ができる			
	止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか?また成果から考えて、休止・廃止することはできるか?		eけられない -		▼ 休止・廃止できない 県からの防災情報が受け	けられない		
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減 できないか?(仕様や工法の適正化、	■ 削減余地がある■ 削減余地がない削減できない。	⇒【理由·具体案↓ ⇒【理由↓】] ⇒	3評価(Check2)・4	今後の方向性	に反映	
	住民の協力など) ⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できない か?(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか?)	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない 削減できない	⇒【理由·具体案↓ ⇒【理由↓】] ⇒	3評価(Check2)·4	今後の方向性	に反映	
平性	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余 地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っ ていないか?受益者負担を見直す必要 はないか?公平公正か?	□ 見直し余地がある☑ 公平・公正である市の責務である	· ⇒【理由·具体案↓ ⇒【理由↓】] ⇒	3評価(Check2)·4	今後の方向性	に反映	
3								
(1)	1次評価者としての評価結果① 目的妥当性 ☑ 適切 □ 見直し	∧ 🖂 ↔	<mark>欠評価の総括(事務事業</mark> 消防情報が習得でき、今			こと、課題、今後	の方向性等について	
② 有効性 図 適切 □ 見直し余地あり								
③ 効率性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり								
Ļ	④ 公平性 ☑ 適切 □ 見直し ◆ ※ ○ 士 中 ★ / 東 黎 東 孝 坦 ※ 翌							
4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN) (1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 (3) 改革・改善による方向性 原止(目的妥当性①、②、③の結果) 事業統合・連携(有効性⑤の結果) 公平性改善(公平性⑨の結果) (3) 改革・改善による方向性								
□ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) □ 成果向上(有効性④の結果) □ 現状維持(全評価項目で適切) □ スト水準 □ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) □ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) □ は、 削減 維持 増加 (の) 水光水差字について								
(2) 改革改善案について ①県消防協会事業も見直しがされ改革されている。法令外負担金につき、改革改善の必要はない。 果 維						の場合は記入不要		
(4	<u>)改革改善を実現する上で解決すべ</u>	<u>₹課題とその解決策</u>				系務事業優先度 提優先度評価網	評価結果 平成25年度 吉果 12	
						□スト削減優先度評価結果 ⑥		